

第 I 章

千葉県人口ビジョン

(令和2年改訂版)



1 千葉県を取り巻く現状等	2
2 千葉県における長期的な展望	12

第1章 千葉県人口ビジョン（令和2年改訂版）

国は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識を共有するとともに、目指すべき将来の基本方向を提示することを目的として、令和元年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の改訂を行ったところである。

これを踏まえ、本県においても、本県を取り巻く様々な現状を整理するとともに、長期的な将来展望や、本県が目指すべき将来の基本的な方向性を提示することで、地方創生の実現に向けて、今後5年間に取り組む施策の効果的な展開につなげる。



1 千葉県を取り巻く現状等

(1) 総人口及び人口動態

① 総人口の推移

本県の総人口は、1970年から2020年の50年間で約2倍に増加しており、2020年時点においてもゆるやかに増加しているところである。

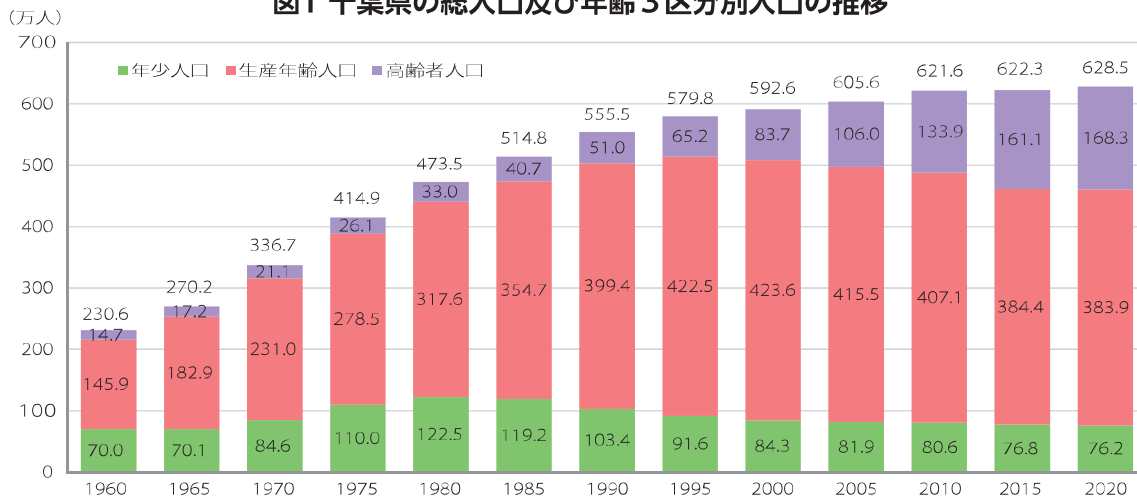
生産年齢人口（15歳から64歳までの人口）については、2000年まで増加傾向にあったが、その後減少傾向に転じている。

年少人口（0歳から14歳までの人口）については、1970年代の第二次ベビーブームの影響等により1980年まで急増したものの、その後減少傾向に転じ、2005年以降は高齢者人口を下回っている。

一方、高齢者人口（65歳以上の人口）については、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けている。

このように、総人口が増加傾向にある中、生産年齢人口及び年少人口は減少傾向にあるなど、年齢3区分別の人口構成は大きく変化してきている。（図1）

図1 千葉県の総人口及び年齢3区分別人口の推移



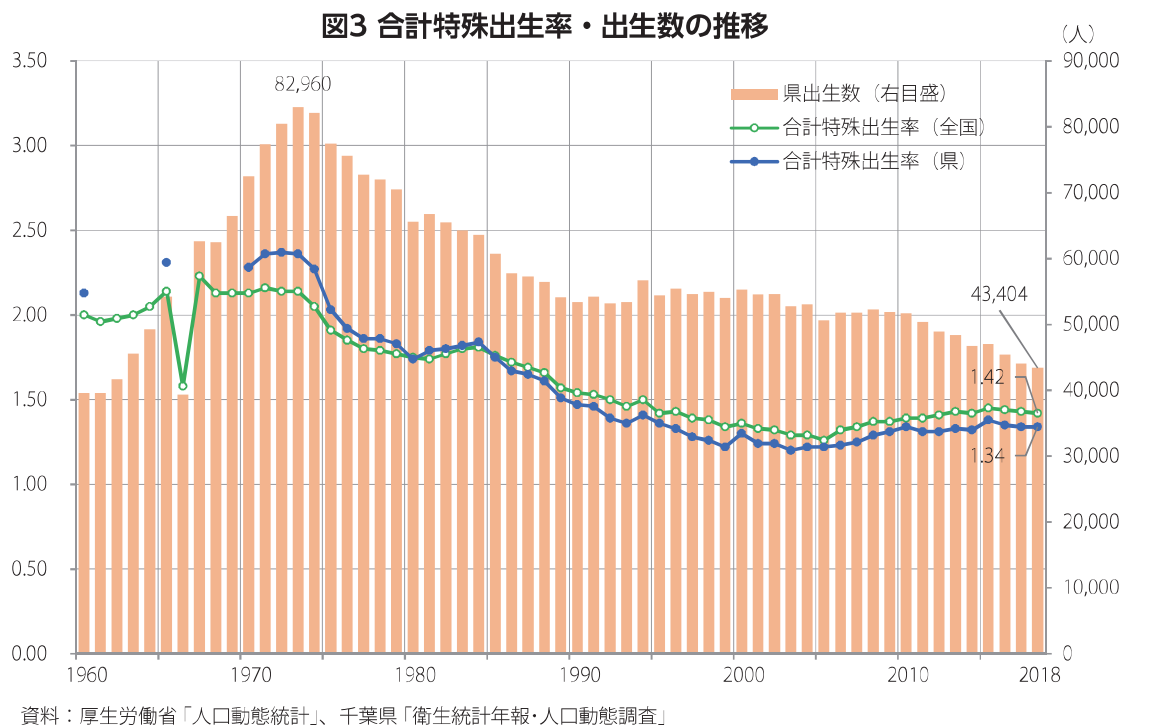
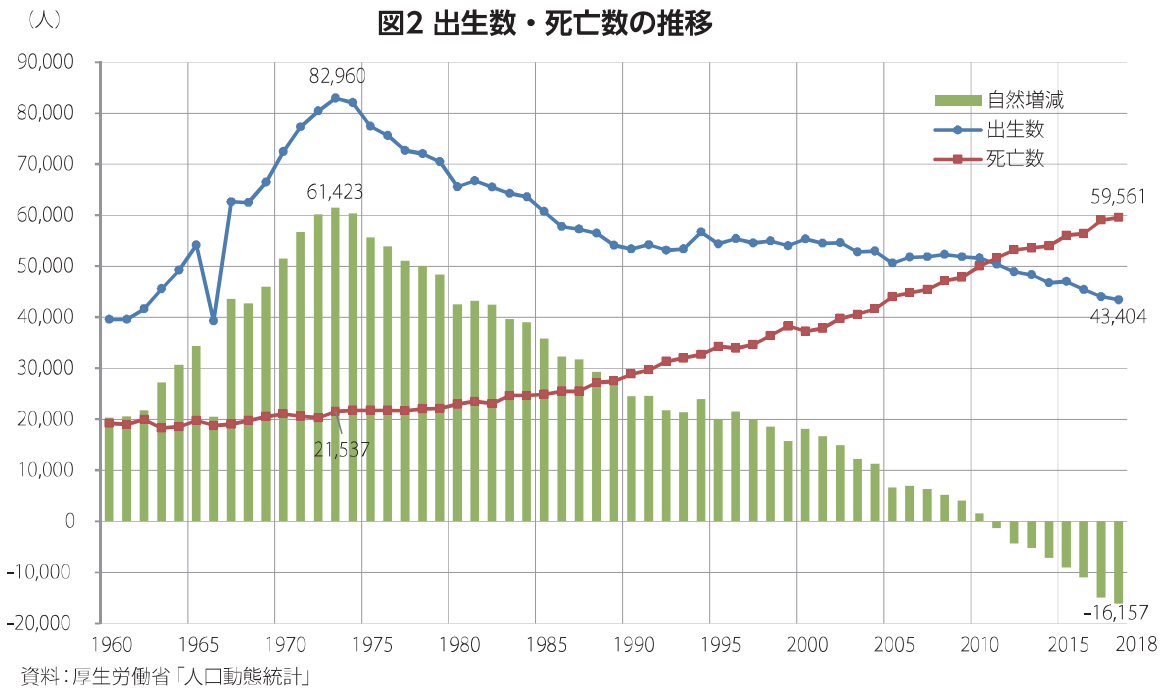
資料：総務省「国勢調査」。2020年は「千葉県毎月常住人口調査」（6月1日現在）の人口を「千葉県年齢別・町字別人口」（平成31年4月1日現在）の年齢別人口比率を用いて按分し算出。

②人口動態

・自然増減*

本県における出生と死亡による自然増減の状況を見ると、合計特殊出生率の低下に伴う出生数の減少に伴って、自然増は1973年をピークに縮小傾向にあり、2011年には死亡数が出生数を上回り、自然減となった。(図2、図3)

※自然増減：出生と死亡による人口の増減



・社会増減※

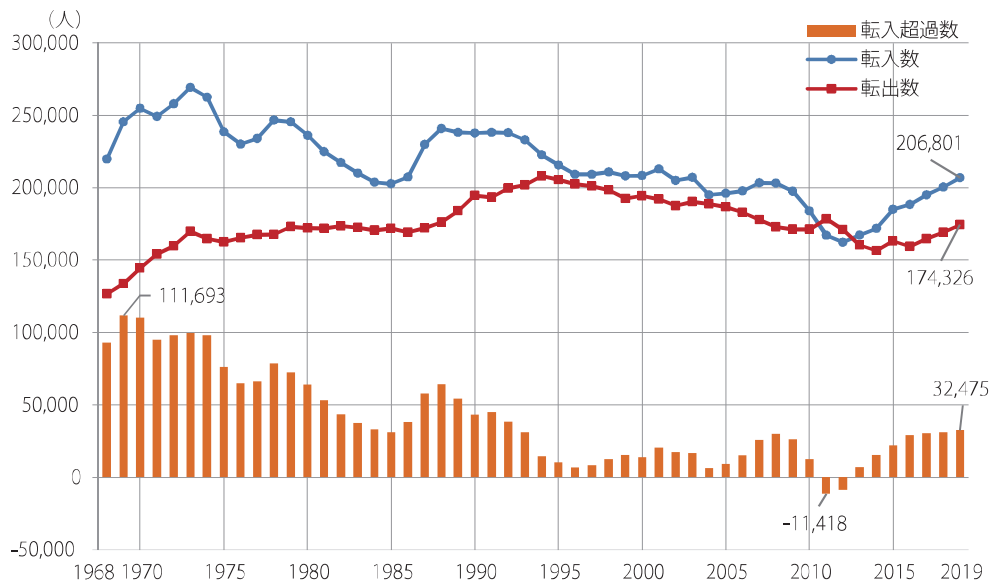
本県における転出と転入による社会増減の状況をみると、統計データのある1968年以降、社会増は1969年をピークに、増減を繰り返しながら縮小傾向にあり、東日本大震災の起きた2011年には社会減となった。しかし、2013年には再び社会増に転じ、2019年に至るまで社会増の幅は拡大している。(図4)

一方、東京23区との関係では、転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いている。

さらに、転出者について年代別に見ると、20歳代の若者の割合が半数近くを占めており、かつ増加傾向が続いている。(図5)

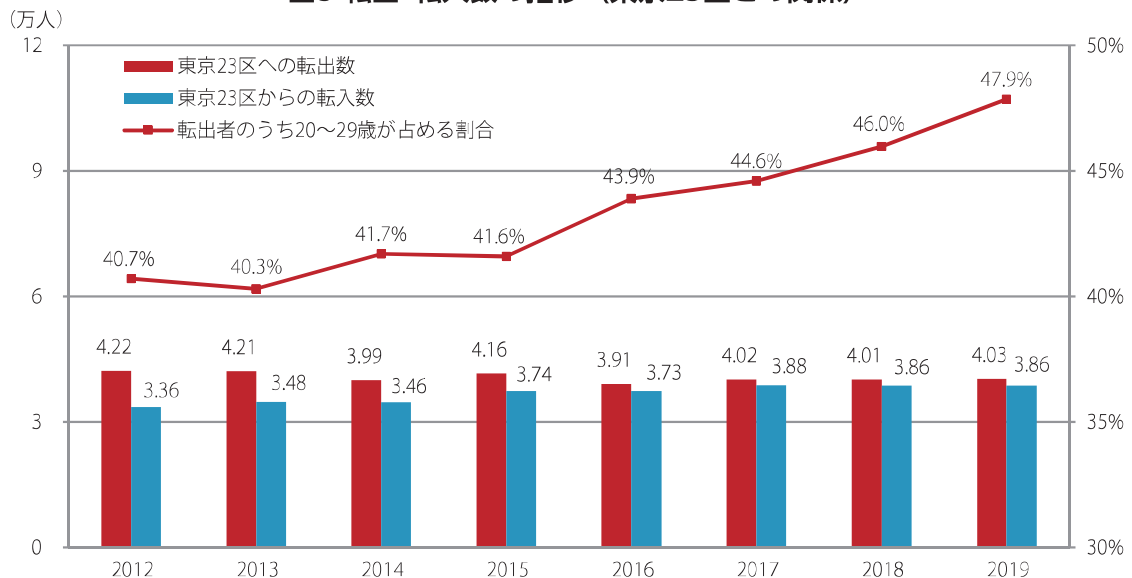
※社会増減：ある地域の人口が、他の地域からの転入、あるいは他の地域への転出によって生じる増減

図4 転出・転入数の推移



資料：「千葉県毎月常住人口調査」

図5 転出・転入数の推移 (東京23区との関係)



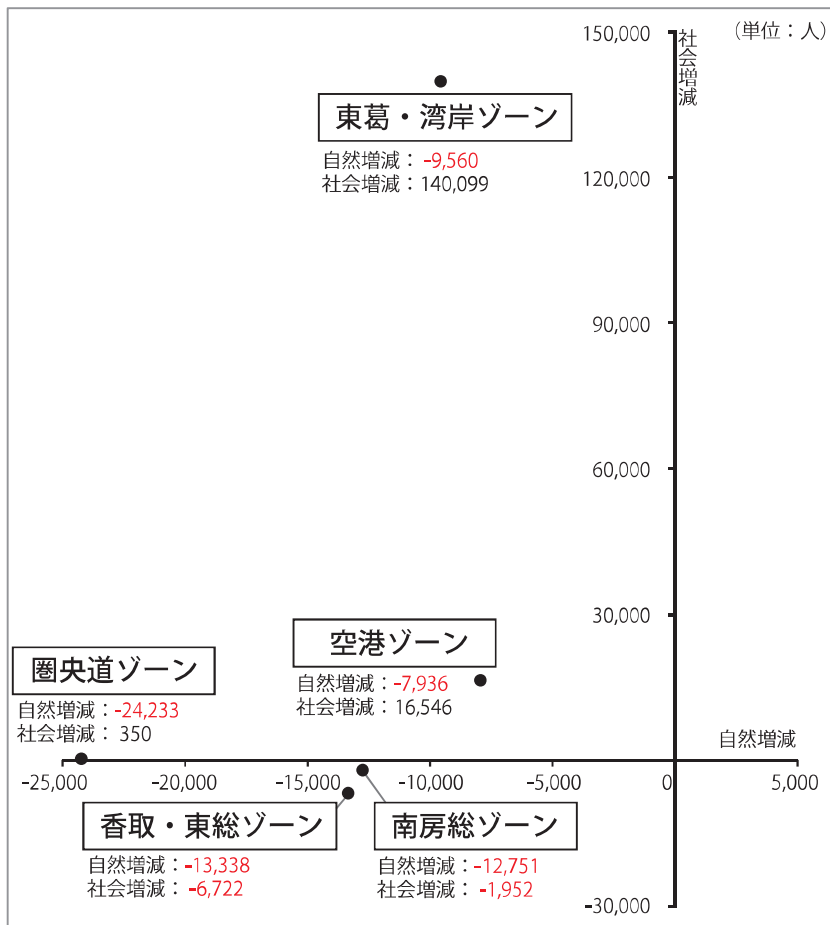
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 県内各地域の状況

県内各地域における人口の状況としては、2015年から2019年の人口動態を基にすると、「自然減だが社会増となっている地域(東葛・湾岸ゾーン、空港ゾーン、圏央道ゾーン)」と、「自然減かつ社会減となっている地域(香取・東総ゾーン、南房総ゾーン)」に分類することができる。(図6)

また、高齢化率については、県内各地域において、1995年から2020年までの間で15ポイント以上上昇している。なお、香取・東総ゾーン及び南房総ゾーンにおいては、3人に1人以上が高齢者となっている状況である。(図7)

図6 県内各ゾーンの人口動態の状況

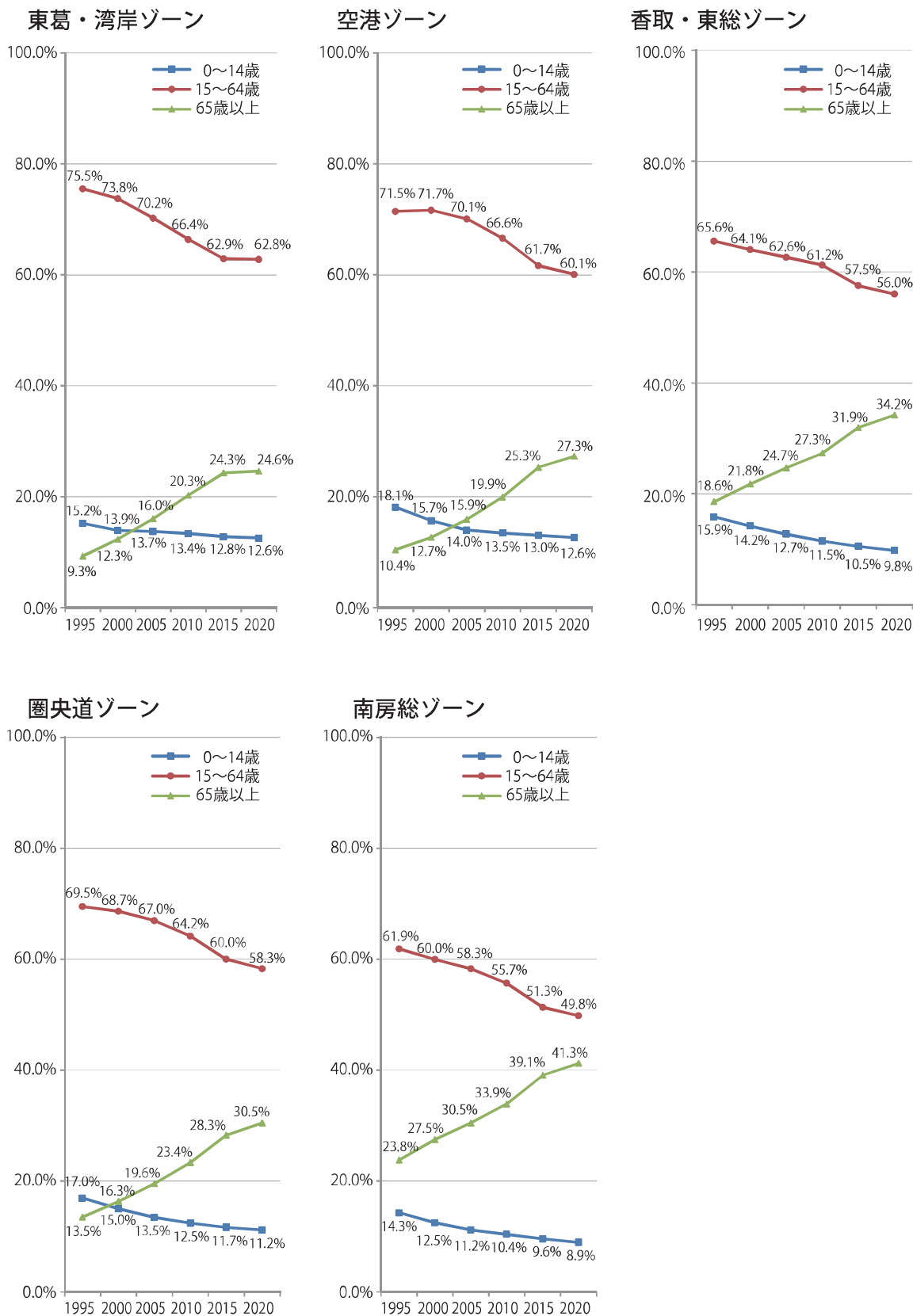


資料：2015～2019年「千葉県毎月常住人口調査」

※各ゾーンについては、千葉県総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」の「地域の方向性」に基づくものであり、各ゾーンの数値については、それぞれ下記の市町村のデータを用いている。

- ・東葛・湾岸ゾーン：千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市
- ・空港ゾーン：成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町、芝山町
- ・香取・東総ゾーン：銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、神崎町、多古町、東庄町
- ・圏央道ゾーン：木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、山武市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
- ・南房総ゾーン：館山市、勝浦市、鴨川市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町、鋸南町

図7 ゾーン別 年齢3区分別人口構成の推移



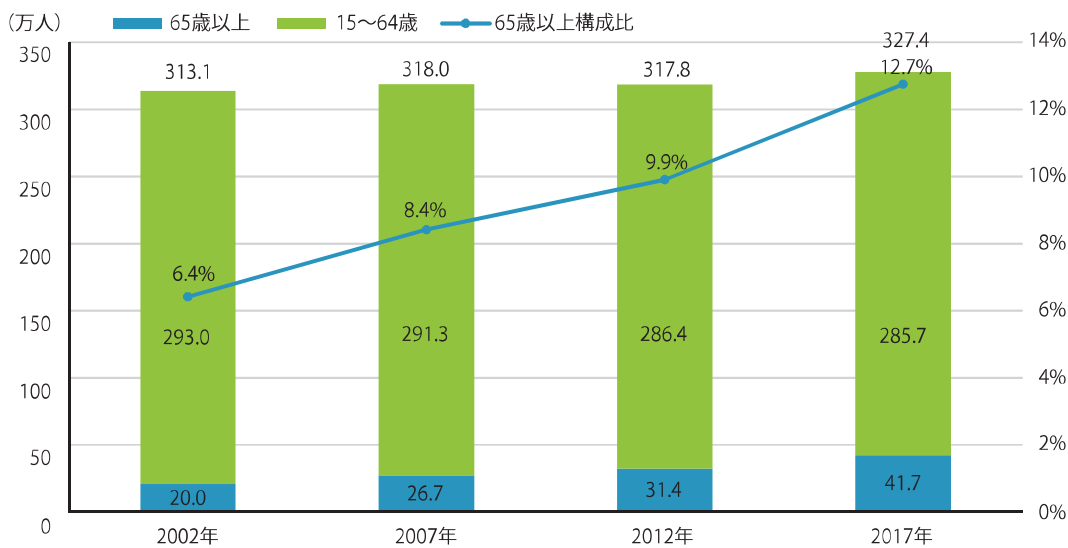
資料：1995～2015年は総務省「国勢調査」、2020年は「千葉県年齢別・町丁字別人口」（平成31年4月1日現在）

(2) 就業や産業等の状況

・有業者数の推移

本県の有業者数は、2002年の313.1万人から2017年の327.4万人に4.6%増加している。年齢区分で見ると、15～64歳では減少傾向にある一方で、65歳以上の有業者数は、この15年間で2倍以上に増加している。また、全有業者に占める65歳以上の有業者の構成比も15年間で約2倍に増加している。(図8)

図8 有業者数の推移

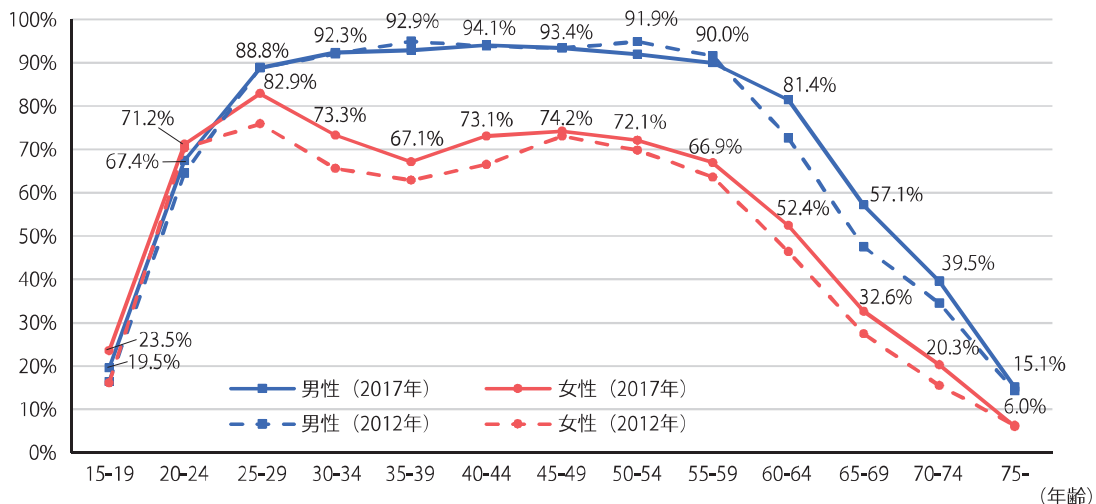


資料：総務省「就業構造基本調査」

・有業率

男性の有業率は、40～44歳の94.1%をピークに、30～59歳の全年齢階級において90%を超えている。2012年と2017年の女性の有業率を比較すると、75歳以上を除いた全年齢階級で上昇しているものの、結婚・出産期に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆる「M字カーブ」の傾向が依然として見られる。(図9)

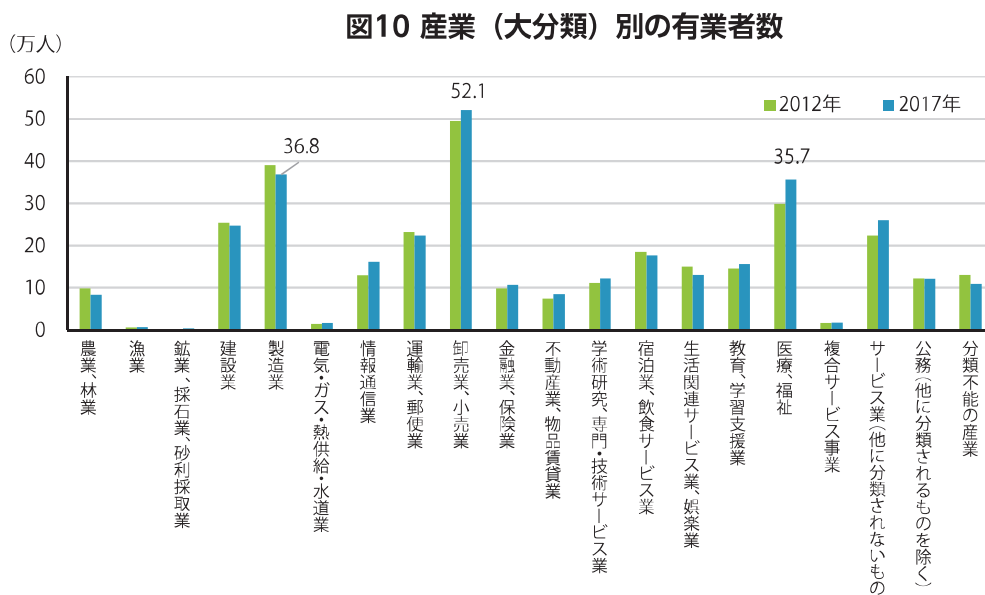
図9 各年齢階級における有業率(男女別)



資料：総務省「就業構造基本調査(2017年)」

・産業（大分類）別の有業者数

本県における産業（大分類）別の有業者数の状況をみると、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」の順に多くなっている。また、有業者数は、「卸売業、小売業」や「医療、福祉」等では増加している一方、「製造業」等では減少している。（図10）



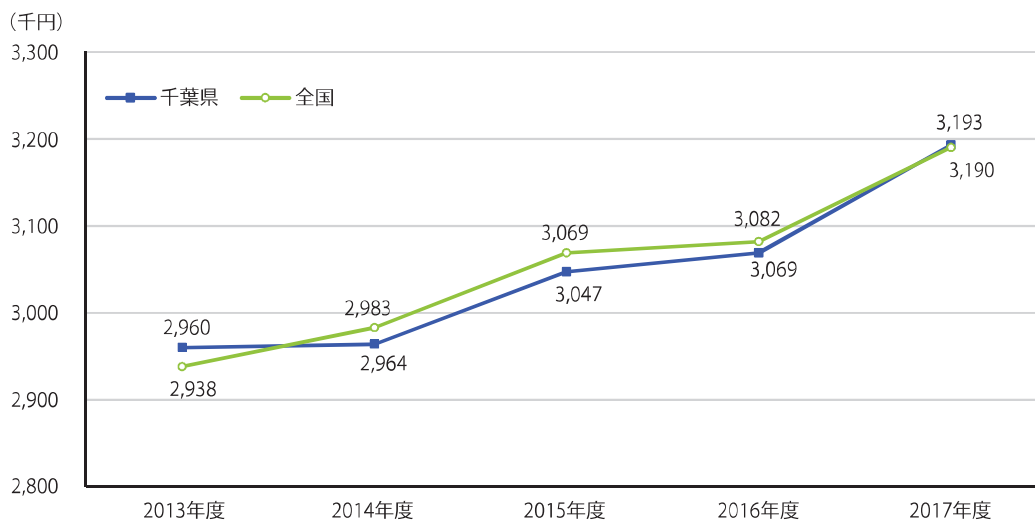
資料：総務省「就業構造基本調査」

・一人当たり県民所得*

一人当たり県民所得は、増加傾向で推移しており、2017年度は全国平均（一人当たり国民所得）を上回った。（図11）

*一人当たり県民所得：県民所得（県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計）を総人口で除したものの。

図11 一人当たり県民所得

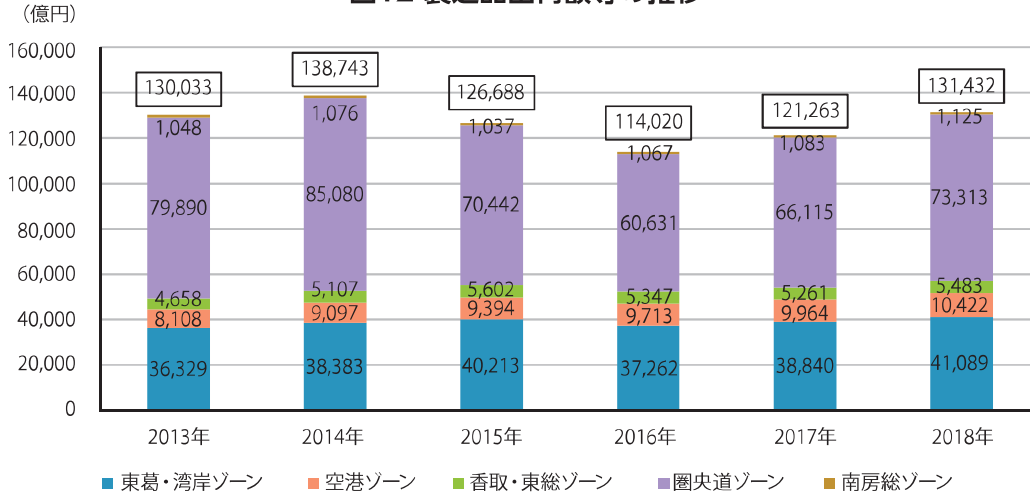


資料：内閣府「国民経済計算年次推計（2017年度）」、千葉県「県民経済計算（2017年度）」

・製造品出荷額等

2018年の製造品出荷額等は、前年より増加しており、全国順位は7位となっている。また、2017年以前のデータをみると、石油化学、鉄鋼、エネルギーなど日本を代表する工業地帯である京葉臨海コンビナートを擁する圏央道ゾーンで最も多く、県全体の半分以上を占めている。(図12)

図12 製造品出荷額等の推移



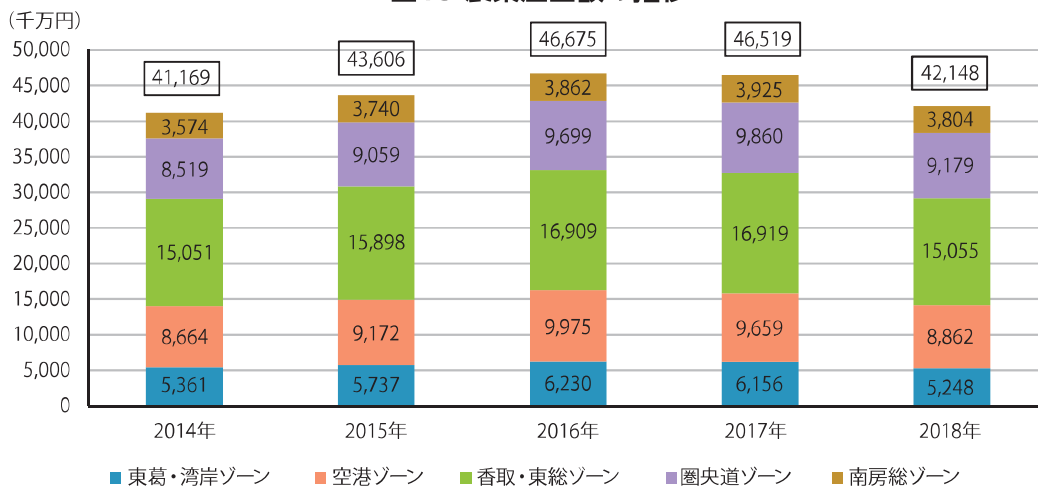
資料：経済産業省「工業統計、経済センサス-活動調査」

・農業産出額

2017年以降、農業産出額は減少しており、全国順位は4位となっている。地域別では、稲作や野菜生産をはじめ、植木の生産や養豚・養鶏等の畜産も盛んに行われている香取・東総ゾーンで最も多くなっており、県全体の3分の1以上を占めている。(図13)

※市町村別農業産出額(推計)の性質上、県全体の数値=各ゾーン合計とはならない。

図13 農業産出額の推移

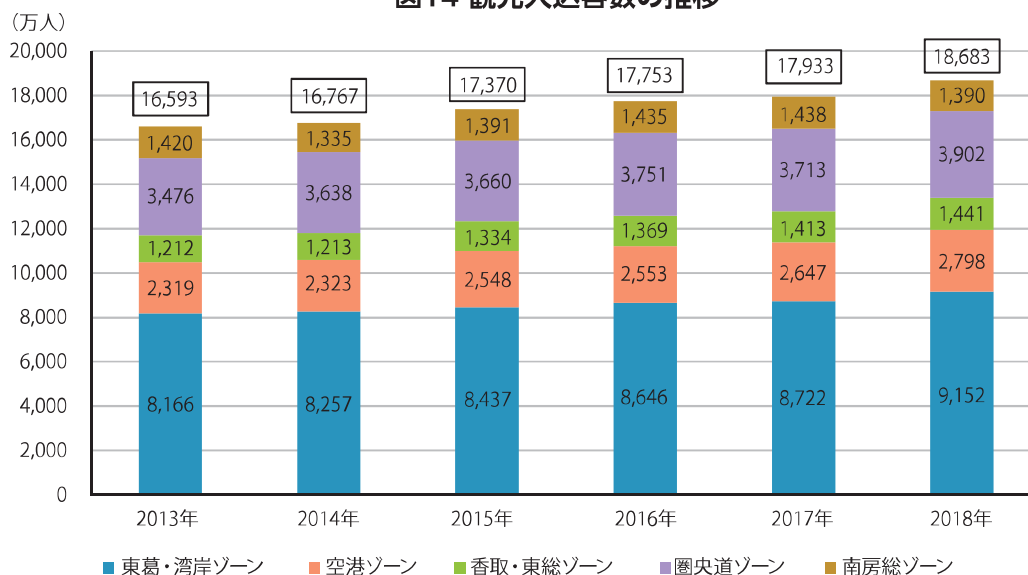


資料：農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

・観光入込客数

観光入込客数は増加傾向にあり、2013年以降は、毎年過去最高を更新している。地域別では、国内有数のテーマパークや大型商業施設などが立地している東葛・湾岸ゾーンで最も多く、県全体の半数近くを占めている。(図14)

図14 観光入込客数の推移

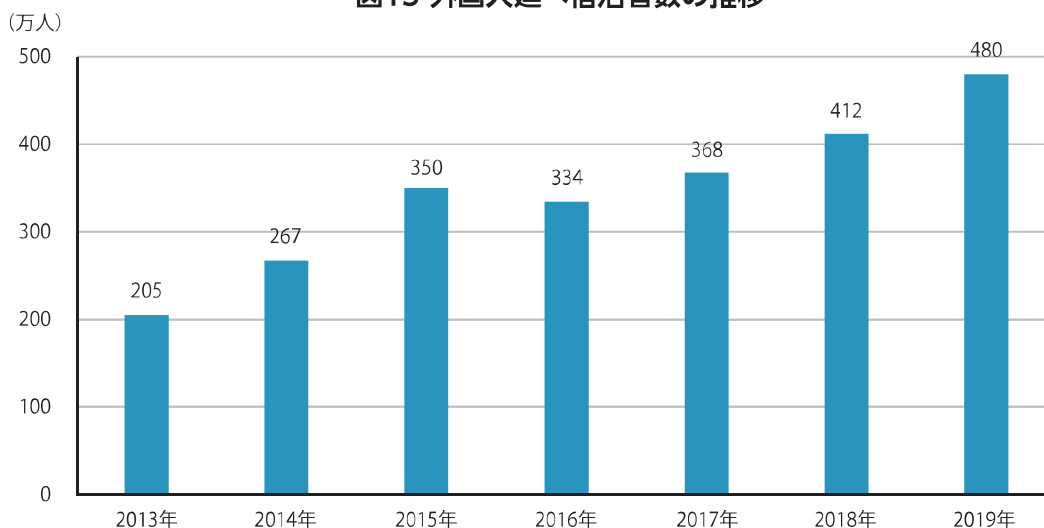


資料：千葉県「観光入込調査」

・外国人延べ宿泊者数

外国人延べ宿泊者数は、2014年から2019年の5年間で213万人増の約1.8倍と急増しており、2019年の全国順位は6位となっている。(図15)

図15 外国人延べ宿泊者数の推移

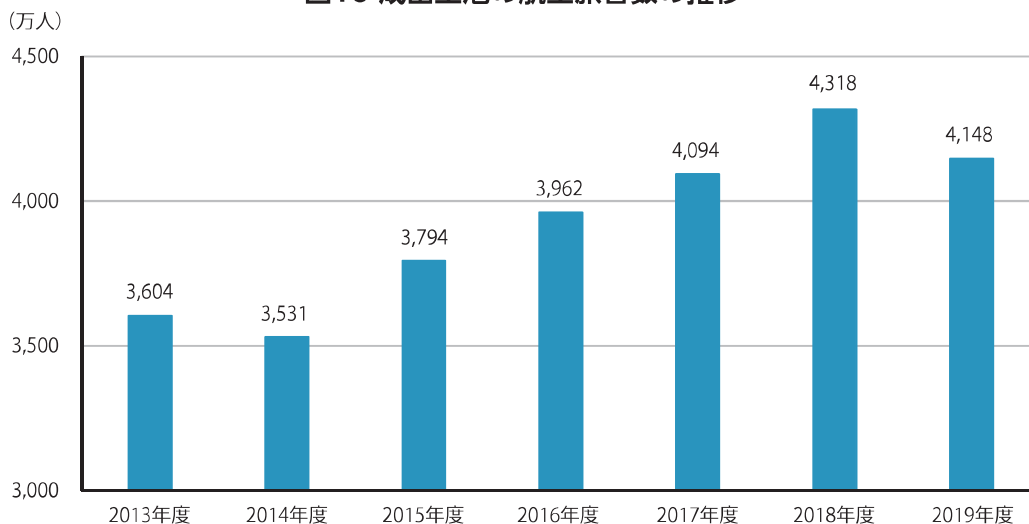


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

・成田国際空港の航空旅客数

成田国際空港(以下「成田空港」という。)の航空旅客数は2015年度以降、4年連続で過去最高を記録したが、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、2019年度は減少し、4,148万人となった。(図16)

図16 成田空港の航空旅客数の推移

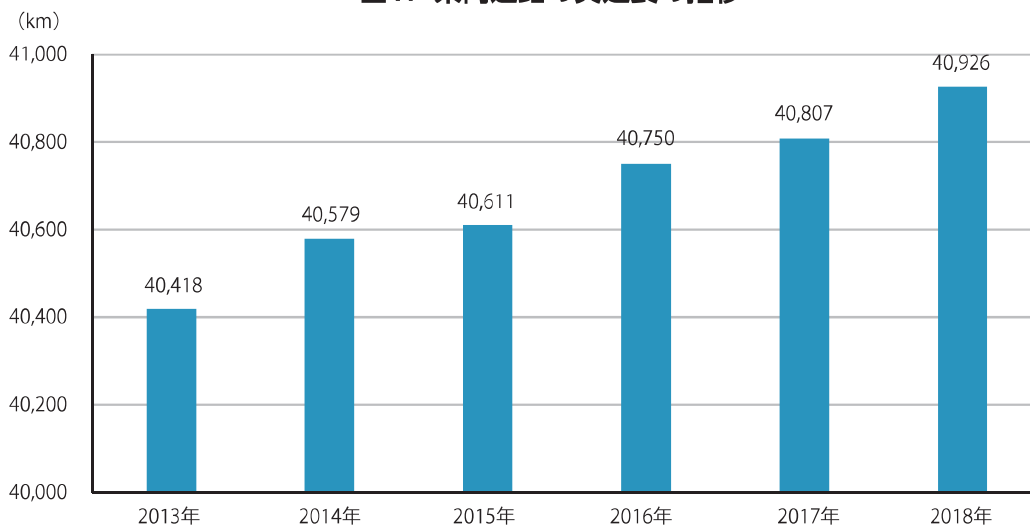


資料：成田国際空港株式会社「空港運用状況」

・県内道路の実延長

県内の高速自動車国道、一般国道、県道、市町村道を合計した道路の実延長は、2013年から2018年の5年間で508キロメートル延伸した。(図17)

図17 県内道路の実延長の推移



資料：国土交通省「道路統計年報」

2 千葉県における長期的な展望

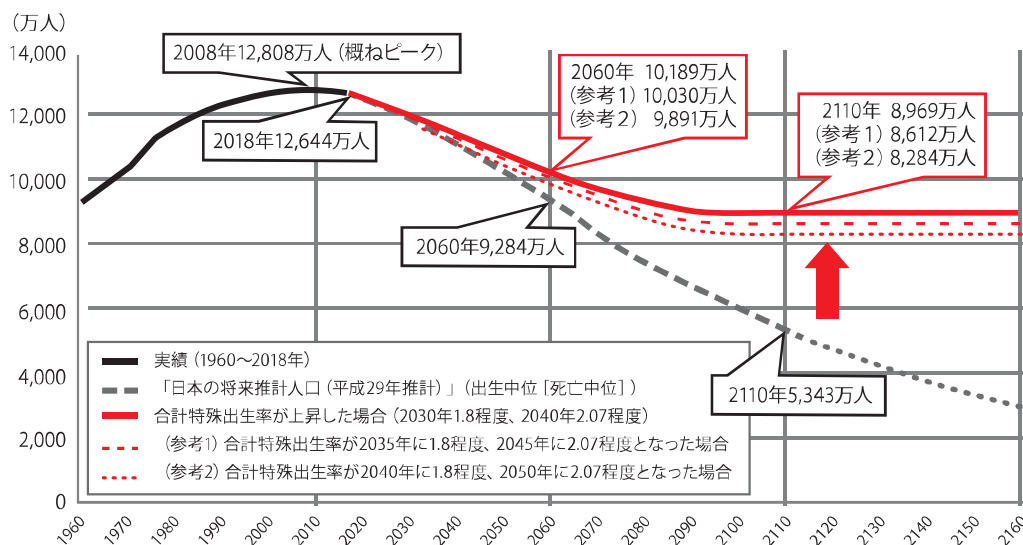
(1) 人口の将来見通し

①我が国における人口の長期的展望

我が国の人口は、2008年をピークとして減少局面に入っており、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」（令和元年12月20日に閣議決定、以下「国の長期ビジョン」という。）では、このまま人口が推移すると、2060年には9,284万人にまで落ち込み、2100年に6,000万人を切った後も減少が続いていくものとされている。

これに対して、仮に2040年に出生率が人口置換水準と同程度の値である2.07まで回復するならば、2060年に総人口1億人程度を確保し、その後2100年前後には人口が定常状態になるものとされている。（図18）

図18 我が国の人口の推移と長期的な見通し
 （「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」より抜粋）



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。

社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。

2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

※国は、国民の結婚や子どもの数に関する希望等が叶うとした場合に想定される出生率（国民希望出生率）を1.8程度、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）を2.07程度としている。

②千葉県における将来人口の試算

本県の将来人口について、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計方法(平成30年推計)に準拠し、2020年までの人口の動向を踏まえ、内閣府提供資料を用いて、以下のとおり2060年までの試算を行った。(図19)

〈試算条件〉

※内閣府地方創生推進室「地方人口ビジョンの策定のための手引き(令和元年12月版)」参照(令和元年12月20日付閣副第769号・府地創第118号、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官及び内閣府地方創生推進室長通知)

【将来人口推計】(社人研推計準拠)

社人研では、主に2010年から2015年の人口の動向を基本とし、移動率は足元の傾向が続くと仮定して人口を推計しているが、本県の当該期間における人口の動向は2011年に発生した東日本大震災の影響を大きく受けていることから、推計に当たっては、2015年から2020年の動向も踏まえた上で、社人研の推計方法に準拠し、内閣府提供資料を用いて2060年まで試算。

【シミュレーション①】

合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇した場合(国のシミュレーションを準用)。

【シミュレーション②】

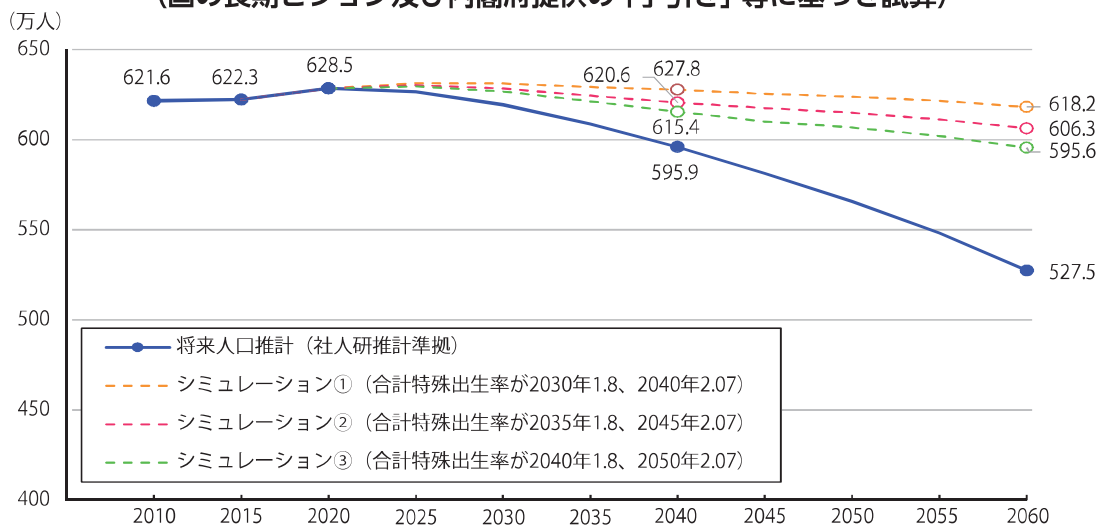
合計特殊出生率が2035年に1.8、2045年に2.07まで上昇した場合(国のシミュレーションを準用)。

【シミュレーション③】

合計特殊出生率が2040年に1.8、2050年に2.07まで上昇した場合(国のシミュレーションを準用)。

図19 本県の将来人口の試算結果

(国の長期ビジョン及び内閣府提供の「手引き」等に基づき試算)



資料：2010年及び2015年は総務省「国勢調査」。2020年は「千葉県毎月常住人口調査」(6月1日現在)。

2040年及び2060年の将来人口推計及び各年のシミュレーション結果は、社人研の推計方法に準拠し、2020年までの人口の動向を踏まえ、内閣府提供資料を用いて試算。

・本県の将来人口

試算では、本県の将来人口は、2060年には527.5万人と、2020年からの40年間で101万人、16.1%減少するという結果となり、これまで増加傾向であった本県の総人口も、全国的な少子化を背景として中長期的には減少することが見込まれている。

一方、生産年齢人口※については、2000年をピークとして既に減少傾向にあり、2020年の383.9万人から2060年には279.2万人と、40年間で約104.7万人、27.3%減少する見込みとなる。

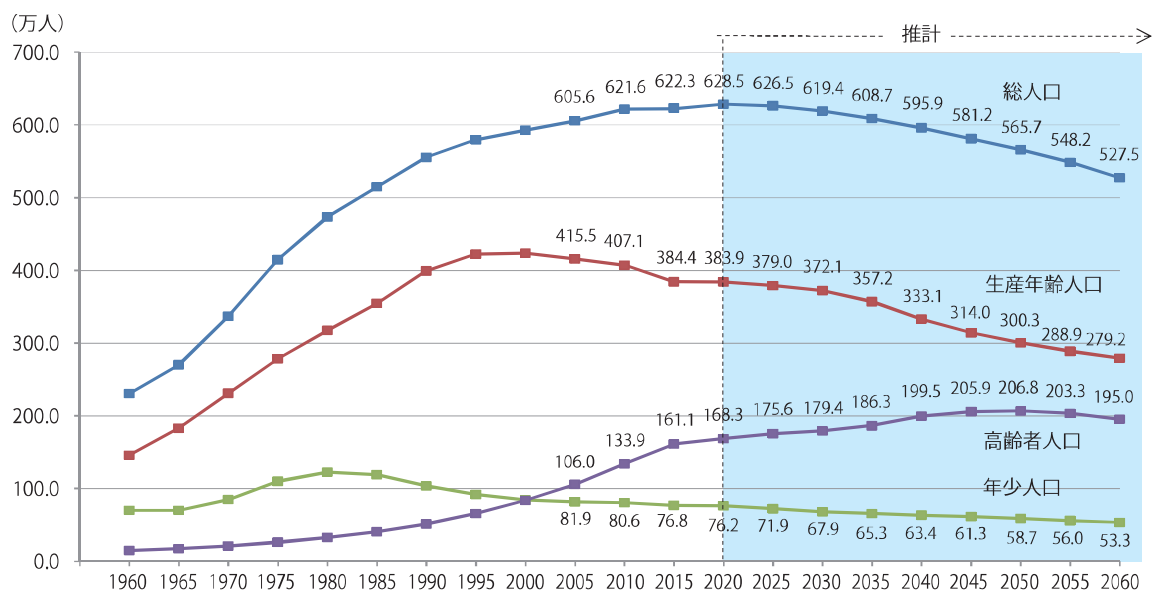
また、年少人口については、2020年の76.2万人から2060年には53.3万人と、40年間で約22.9万人、30.1%減少する見込みとなる。

高齢者人口については、2020年の168.3万人から、2050年には206.8万人まで増加した後、2060年には195.0万人まで減少する見込みとなる。(図20)

※「生産年齢人口」とは15歳から64歳までの、「高齢者人口」は65歳以上の人口である。

なお、「年少人口」は0歳から14歳までの人口である。

図20 総人口及び年齢3区分別人口の推移



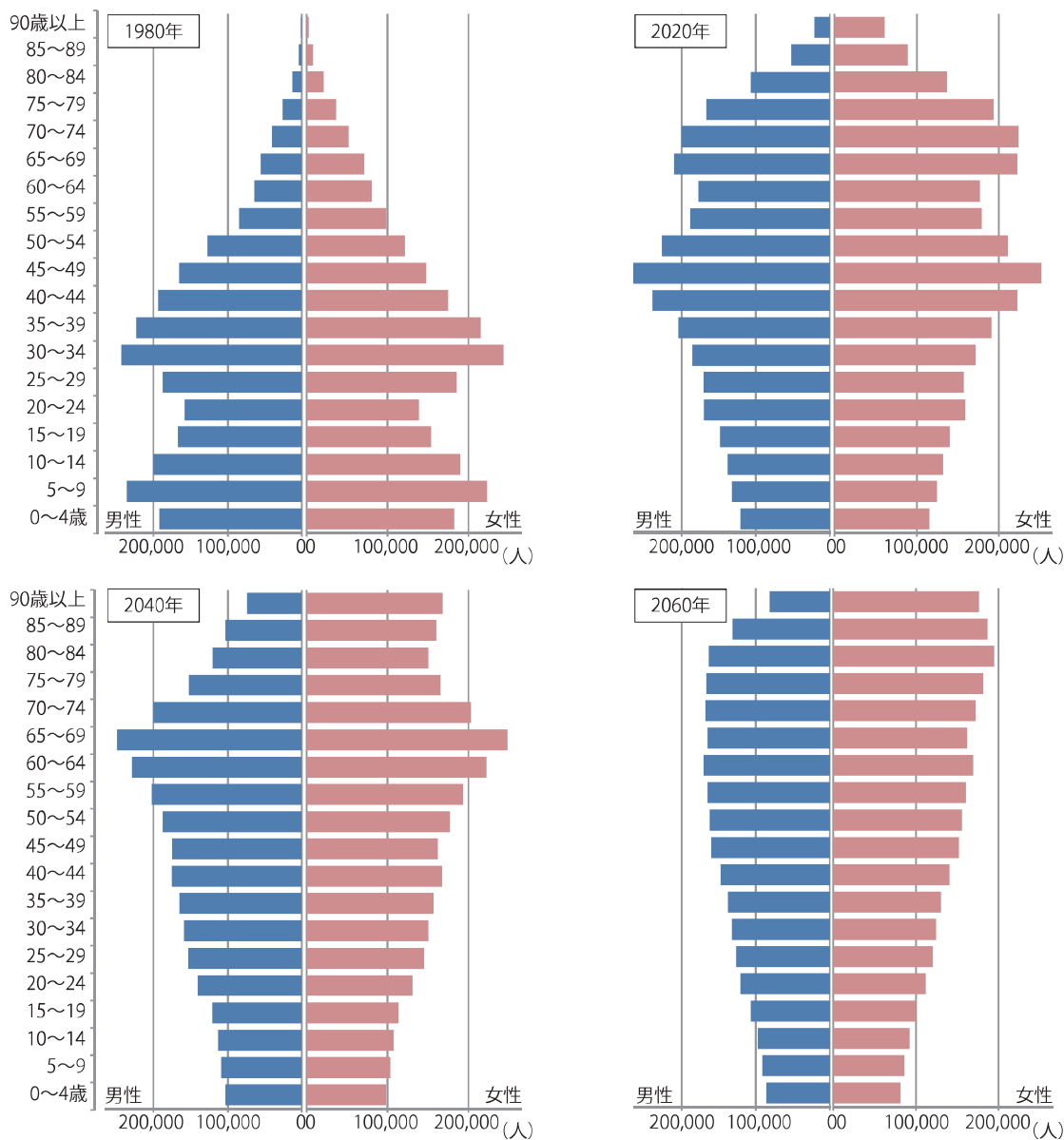
資料：1960～2015年は総務省「国勢調査」。2020年は「千葉県毎月常住人口調査」(6月1日現在)の人口を「千葉県年齢別・町丁字別人口」(平成31年4月1日現在)の年齢別人口比率を用いて按分し算出。2025～2060年は、社人研の推計方法に準拠し、2020年までの人口の動向を踏まえ、内閣府提供資料を用いて試算。
(端数処理の関係で、3区分の和が、総人口に一致しないことがある。)

・年齢別人口構成

本県の年齢別人口構成についてみると、1980年には年少人口が25.9%、生産年齢人口が67.1%、高齢者人口が7.0%と、ほぼピラミッド型を形成していたが、2020年には、1980年に比べて、年少人口が13.8ポイントの減少(12.1%)、高齢者人口が19.8ポイントの増加(26.8%)となり、いわゆるつぼ型を形成する構成となった。

試算では、今後も年少人口及び生産年齢人口の減少が続き、2060年には、2020年に比べて、年少人口が2.0ポイントの減少(10.1%)、高齢者人口が10.2ポイントの増加(37.0%)となり、下すぼみのつぼ型に向かっていく見込みとなる。(図21)

図21 年齢別人口構成



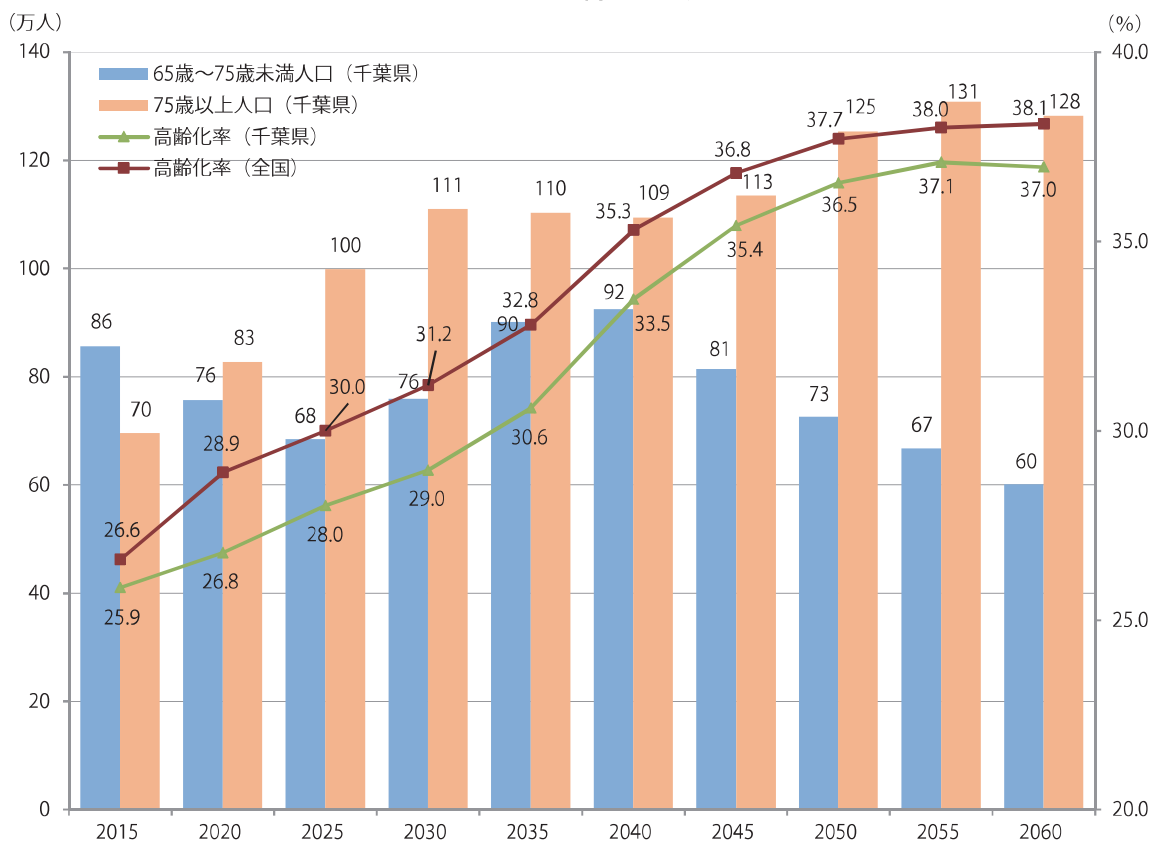
資料：1980年及び2015年は総務省「国勢調査」。2020年は「千葉県毎月常住人口調査」(6月1日現在)の人口を「千葉県年齢別・町丁字別人口」(平成31年4月1日現在)の年齢別人口比率を用いて按分し算出。2040年及び2060年は社人研の推計方法に準拠し、2020年までの人口の動向を踏まえ、内閣府提供資料を用いて試算。

・高齡化の状況

本県の2020年の高齡化率※は26.8% (3.7人に一人が高齡者) となっているが、試算では、今後、急速に高齡化が進行し、高齡化率は2055年には37.1%まで上昇 (2.7人に一人が高齡者) した後、2060年には37.0%となる見込みとなる。(図22)

※高齡化率：総人口に占める65歳以上人口の割合

図22 高齡化の状況



資料：2015年は総務省「国勢調査」。2020～2060年の高齡化率(全国)は社人研「日本の将来推計人口(2017年4月公表)」。2020年の高齡化率(千葉県)は「千葉県年齢別・町丁字別人口」(平成31年4月1日現在)。2020年の人口は「千葉県毎月常住人口調査」(6月1日現在)の人口を「千葉県年齢別・町丁字別人口」(平成31年4月1日現在)の年齢別人口比率を用いて按分し算出。2025～2060年の人口及び高齡化率(千葉県)は社人研の推計方法に準拠し、2020年までの人口の動向を踏まえ、内閣府提供資料を用いて試算。

③人口減少が将来に与える影響

人口減少や人口減少に伴う人口構成の変化により、様々な分野において、下記のような影響が生じることが考えられる。

(地域社会・インフラ)

- ◆都市や集落の機能低下
- ◆道路、上下水道など既存インフラの維持の困難化
- ◆地域公共交通の縮小
- ◆日常の買い物や医療など生活に不可欠なサービスの維持の困難化
- ◆空き家、空き店舗の増加

(経済・雇用)

- ◆地域経済の縮小
- ◆生産年齢人口の減少に伴う労働力不足
- ◆従業員の年齢構成のアンバランス化による円滑な技能継承の阻害
- ◆後継者不足による事業承継の困難化

(農林水産業)

- ◆担い手の高齢化と後継者不足
- ◆耕作放棄地の増加
- ◆管理が困難な森林の増加

(医療・福祉)

- ◆現役世代における社会保障関連経費の負担増加
- ◆医療、福祉、介護人材の不足

(教育)

- ◆子どもたちが規範意識やコミュニケーション能力を身につける機会の減少
- ◆学校存続の困難化

④ 第1期千葉県地方創生総合戦略の計画期間における主な課題

千葉県地方創生総合戦略策定懇談会では、「中小企業では人手不足が深刻」、「子育てしやすい県として千葉県が定着していけば若者の流出も減る」、「魅力ある雇用の場の創出や地域産業の高付加価値化には注目」などの様々な意見が出された。

本県を取り巻く現状や見通し等を踏まえ、第1期戦略の計画期間における主な課題を整理した。

第1期戦略の計画期間における主な課題

“一人ひとりの働きたい”がかなう千葉づくり

- 様々な分野において人手不足への対応が急務
 - ・本県の生産年齢人口は、2040年にはピーク時の約8割に
 - ・一部の地域では人口減少傾向に歯止めがかからない状況
- 魅力ある雇用の場の創出のため、地域産業の振興・高付加価値化による競争力強化が必要
 - ・製造品出荷額等は順位を下げ、2017年では全国8位に
 - ・農業産出額は2014年に全国3位から4位に下げた以降、依然として4位
- 若者の東京流出に歯止めをかけることが必要
 - ・東京23区への転出者数は横ばいであるのに対し、そのうち20代の若者が占める割合は全体の半数近くを占めている

“国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり

- 増加する観光客の県内周遊の促進が必要
 - ・観光入込客数は増加しているが、本県を訪れる観光客は日帰り客が多く（観光入込客統計（観光庁）、エリアも成田空港周辺や千葉・浦安地域に集中（千葉県観光入込調査報告書）
- 千葉県民としてのアイデンティティーの醸成が必要
 - ・東京23区などへの転出者における割合が多い若者に地元に対する関心や地域を支える熱意を持っていただき、地元で定着していただくことが課題

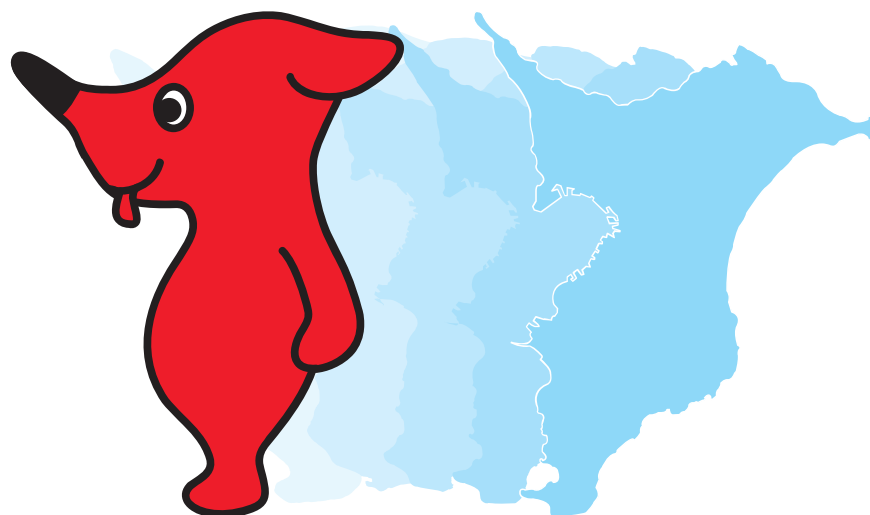
“それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり

- 若者や女性が活躍できるような環境づくりが必要
 - ・保育所等待機児童数は1,020人（2019年4月1日時点）と依然多く、特に都市部での待機児童解消が課題（保育所等利用待機児童数調査）

“安全・安心な暮らし”がかなう千葉づくり

- 人やモノの流れを活性化させる交流基盤の更なる整備が必要
 - ・アクアライン料金引下げ継続、圏央道など高規格幹線道路やアクセス道路の整備、成田空港の更なる機能強化等の着実な実施が課題
- 地域で快適に暮らせる生活環境づくりが必要
 - ・県外に移りたい理由は、「生活環境をより良くしたいから」「通勤や通学、買い物、医療など、日常生活の利便性が悪いから」が約4割で最も高い（県政世論調査）
- 高齢者が活躍し続けられる環境づくりが必要
 - ・本県の高齢化率は、2020年の26.8%から2040年には33.5%へと急速に高まると見込まれている

なお、本県における地方創生を確実に進めていくためには、令和元年房総半島台風や新型コロナウイルスの感染拡大による甚大な被害等からの迅速な復興を遂げる必要がある。



(2) 地方創生に向けた将来の基本方向

① 本県が果たすべき役割

これまで、千葉は東京圏の一翼として、日本の発展を支えてきたところであるが、将来的にも、千葉県としては、

- ・東京圏の一員として、日本の成長のエンジンであり続けること
- ・人口減少を和らげるため、若い世代が希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる環境を実現するとともに、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応すること
- ・日本のみならず世界をリードする「国際都市」へ発展すること

という役割を果たし、千葉の地方創生が、日本の創生につながるよう取組を進めていく必要がある。

② 本県が有する「強み」を生かした地方創生

本県が、人口減少を迎える中でも、しっかりと役割を果たしていくためには、千葉の「強み」を最大限活用していくことが重要である。

本県は東京圏にある中、豊かな自然環境や魅力的な観光地・優れた都市機能を有するとともに、日本の空の表玄関である成田空港や貨物取扱量全国2位を誇る千葉港、東京湾アクアライン（以下「アクアライン」という。）、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）、東京外かく環状道路（以下「外環道」という。）など優れた社会基盤を擁し、農業産出額全国4位の農業や海面漁業漁獲量全国6位の漁業、製造品出荷額等全国7位の工業、年間商品販売額全国9位の商業といったハイレベルでバランスの取れた産業構造が形成されている。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）の開催に向けた、本県の様々な魅力や国際的な知名度の向上、地域の活性化、将来を担う人づくりに係る取組を通じ、本県の「宝」を更に磨き上げていくこととしている。

こうして育まれた本県の持つそれぞれの「宝」を、最大限に活用することにより、人々の求める、様々な価値観に対応した「働く場」「子育ての場」「住まいの場」「憩いの場」を、千葉県という空間で提供することが可能であり、この総合力の高さこそが本県の「強み」といえる。

そして、本県の「強み」を生かし、本県の役割をしっかりと果たしていくことが、地方創生の目的である「人口減少を和らげる」、「地域を活性化」、「人口減少社会における持続可能なまちづくり」を実現することとなる。

③目指すべき将来像

本県では、平成29年(2017年)に千葉県総合計画「次世代への飛躍 輝け!ちば元気プラン」を策定し、「千葉で生まれてよかった」「住んでよかった」「働けてよかった」と誇れる「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に取り組んでいる。

総合計画の下、令和元年房総半島台風や令和元年10月25日の大雨などによる被害からの復興、更には新型コロナウイルスの感染拡大による影響からの回復を遂げ、本県の「強み」を生かした「千葉ならではの地方創生」を実現・深化させていくためには、行政のみならず、県民・企業などと目指すべき姿を共有し、オール千葉体制での取組を切れ目なく着実に推進する必要がある。

このため、以下のとおり、2060年頃までの将来像を設定する。

1 誰もが希望を持って地域に住み働ける千葉の実現 ～次世代を牽引する千葉づくり～

- ・ AI・IoTやドローンなど先端技術の利活用が進み、多種多様なサービスが普及することにより、県民の生活利便性が高まるだけでなく、県内の自治体や企業等において生産性が向上している。
- ・ また、5Gの本格運用を皮切りに、通信の高速化・大容量化が進むことで、生活に大きな変化が生じる。在宅勤務やモバイルワークをはじめ、コワーキングスペース等におけるテレワークが普及するとともに、民間企業等において国が進める副業・兼業等に関する環境づくりが進展することなどにより、個人の働く意欲に応えた柔軟で多様な働き方の幅が一層の広がりを見せている。
- ・ これらにより、いつでも、どこでも、自由に働くことができるという考え方が浸透することで、東京23区などに勤務している大勢の人たちが、三方を海に囲まれ、内陸には里山を擁するなど自然豊かな本県への関心を高め、移住や二地域居住をはじめ、「関係人口」として地域と様々な関わりを持つなどの動きが進んでいる。
- ・ 一方、全国や県内各地との交流や連携を強化し、県内外とのスムーズな人・モノの流れを生み出す圏央道などの広域的な幹線道路ネットワークの整備が進展し、交通円滑化による生産性の向上や経済への好循環がもたらされている。また、幹線道路ネットワークと各地域を結ぶアクセス道路の整備が進展し、生活利便性が一層高まっている。
- ・ また、我が国の空の表玄関である成田空港の更なる機能強化が進むことにより、国内外の人・モノの交流が拡大し本県、ひいては日本経済が一層活性化している。
- ・ さらに、東京2020大会開催効果の県内全域への波及などを通じ、製造業や農林水産業等に加え、観光・宿泊業や飲食業をはじめとする地域産業が、県経済を支える主軸の一つとして、更なる成長を遂げている。

2 親子の笑顔が溢れる千葉の実現 ～少子化への挑戦～

- ・本県では、子ども一人ひとりを地域全体で大切に育むという意識が浸透し、誰もが結婚・妊娠・出産・子育てなどに係る希望をかなえることのできる地域社会が実現している。
- ・また、誰もがそれぞれの希望に沿って、子育てや仕事、趣味、健康づくりや地域活動等のバランスが取れたライフスタイルを実践できる環境が実現している。
- ・子育てに係る様々な支援や働きながら子育てしやすい環境などが整うとともに、本県が有する優れた都市機能や豊かな自然環境などの優位性により、多くの人々が生活や子育ての場として千葉県を選ぶようになっている。

3 オール千葉で支え合う安全・安心に暮らせる千葉の実現 ～人口減少に対応した県づくり～

- ・令和元年房総半島台風や令和元年10月25日の大雨などによる被害、更には新型コロナウイルスの感染拡大による影響から復興・回復を遂げている。
- ・さらに、県と市町村・国・民間等との連携強化をはじめ、停電・断水対策や治水対策、道路ネットワークなど各種インフラの強靱化、医療提供体制の充実、地域における人々の支え合い等が一層進展することで、本県の産業基盤や生活基盤が災害に強くなり、あらゆる世代が安全・安心に暮らし、活躍できる社会が実現している。
- ・「自分たちのまちは自分たちで守る」という理念の下に、自主防犯団体や防犯パトロールなど、行政や学校、県民、事業者等の取組や連携が充実することにより、地域の防犯力が向上し、人々が安全で安心して暮らせる環境が整っている。
- ・人生100年時代の到来により、高齢になっても仕事や趣味を楽しみつつ、誰もが住み慣れた地域で互いに支え合いながら、安心して暮らし続けることのできる地域社会が実現している。
- ・ICT等の進展に伴い、遠隔医療など在宅医療の高度化、安全性の高い自動運転技術や、MaaS（鉄道やバス、タクシーなど複数の交通手段を組み合わせる次世代移動サービス）の普及などにより、今まで以上に安全・快適な生活環境が実現している。



